

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

東洋建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績の状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 春口 喜与彦
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	20,815	35,474	128,003
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	△990	210	2,173
当期純利益又は四半期純損失(△)（百万円）	△916	△93	1,107
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,067	59	1,575
純資産額（百万円）	21,498	23,793	24,140
総資産額（百万円）	99,439	104,974	112,114
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)（円）	△11.45	△1.16	13.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	20.9	21.7	20.7

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ脱却を目指した経済金融政策の効果もあり円高・株安基調が解消され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか一部住宅等個人消費も回復するなど、実体経済復調の兆しも現れた。

建設業界においても、公共建設投資は震災復興需要を背景として引き続き堅調に推移し、また民間建設投資についても緩やかに回復した。

このような状況のなか、当社グループの売上高は354億円（前年同四半期比70.4%増）、営業利益は3億円（前年同四半期は営業損失6億円）、経常利益は2億円（前年同四半期は経常損失9億円）となり、これに法人税等を計上した結果、四半期純損失は9千万円（前年同四半期は四半期純損失9億円）となった。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりである。

(国内土木事業)

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業などの受注に注力した。この結果、当第一四半期累計期間の売上高は165億円（前年同四半期比51.9%増）となり、セグメント利益は2億円（前年同四半期はセグメント損失3億円）となった。

(国内建築事業)

医療・福祉施設、食品工場、物流センター及び官公庁舎工事などの受注と施工に取り組み、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113億円（前年同四半期比72.0%増）となったが、労務費や資材価格上昇などの影響を受け、セグメント損失は5千万円（前年同四半期はセグメント損失3億円）となった。

(海外建設事業)

売上高では2件の大型港湾工事の進捗に加え、海外子会社の業績が大きく寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は74億円（前年同四半期比133.7%増）となり、セグメント利益は1億円（前年同四半期はセグメント損失8千万円）となった。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は1億円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は8千万円（前年同四半期比8.2%増）となった。

(その他事業)

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、売上高は3千万円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比465.7%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、111百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	80,071	—	10,683	—	2,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,971,900	799,719	同上
単元未満株式	普通株式 58,983	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	80,071,183	—	—
総株主の議決権	—	799,719	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	40,300	—	40,300	0.05
計		40,300	—	40,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,208	17,363
受取手形・完成工事未収入金等	40,010	36,626
未成工事支出金	5,012	4,648
販売用不動産	87	87
その他	9,115	9,827
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	75,418	68,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,135	14,115
機械、運搬具及び工具器具備品	19,069	19,292
土地	23,380	23,382
建設仮勘定	354	380
減価償却累計額	△25,548	△25,783
有形固定資産合計	31,391	31,387
無形固定資産	150	146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,534
その他	3,032	2,706
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	5,153	4,901
固定資産合計	36,696	36,435
資産合計	112,114	104,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,542	38,953
短期借入金	9,843	7,793
未成工事受入金	8,821	7,924
引当金	880	1,263
その他	5,771	7,274
流動負債合計	68,859	63,209
固定負債		
長期借入金	10,929	9,707
退職給付引当金	4,816	4,903
引当金	26	28
その他	3,343	3,332
固定負債合計	19,115	17,971
負債合計	87,974	81,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	7,167	6,675
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,327	19,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	304
繰延ヘッジ損益	122	78
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	△39	△15
その他の包括利益累計額合計	2,917	2,993
少数株主持分	895	964
純資産合計	24,140	23,793
負債純資産合計	112,114	104,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,665	35,313
兼業事業売上高	150	161
売上高合計	20,815	35,474
売上原価		
完成工事原価	19,763	33,471
兼業事業売上原価	30	34
売上原価合計	19,793	33,506
売上総利益		
完成工事総利益	902	1,842
兼業事業総利益	119	126
売上総利益合計	1,021	1,968
販売費及び一般管理費	1,715	1,605
営業利益又は営業損失(△)	△693	362
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	13	8
為替差益	—	26
保険差益	11	—
その他	4	33
営業外収益合計	36	76
営業外費用		
支払利息	115	109
為替差損	116	—
その他	101	119
営業外費用合計	332	228
経常利益又は経常損失(△)	△990	210
特別利益		
受取補償金	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103	69
その他	0	—
特別損失合計	103	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,045	140
法人税、住民税及び事業税	39	145
法人税等調整額	△150	49
法人税等合計	△110	194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△934	△53
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	39
四半期純損失(△)	△916	△93

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△934	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	97
繰延ヘッジ損益	△100	△43
為替換算調整勘定	31	59
その他の包括利益合計	△132	113
四半期包括利益	△1,067	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,060	△16
少数株主に係る四半期包括利益	△6	76

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	84百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	84百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	6	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	6
計	91	計	91

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(株)三起	82百万円	(株)三起	82百万円
(株)プレサンスコーポレーション	65	(株)プレサンスコーポレーション	2
宝交通(株)	33		
計	181	計	84

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	256百万円	201百万円
受取手形裏書譲渡高	11	9

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
電子記録債権割引高	－百万円	346百万円

4. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000	－
差引額	7,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	263百万円	284百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,909	6,583	3,172	118	20,784	31	20,815	—	20,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	32	—	31	74	14	88	△88	—
計	10,919	6,616	3,172	149	20,858	45	20,904	△88	20,815
セグメント利益 又は損失(△)	△318	△363	△88	76	△694	0	△693	—	△693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,573	11,325	7,414	124	35,438	36	35,474	—	35,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	29	—	32	79	8	88	△88	—
計	16,590	11,355	7,414	156	35,517	45	35,563	△88	35,474
セグメント利益 又は損失(△)	201	△56	129	82	356	5	362	—	362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円45銭	△1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△916	△93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△916	△93
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,031	80,030

- (注) 1. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、前期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定している。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部直哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都江東区青海二丁目4番24号) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目17番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 毛利 茂樹は、当社の第94期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。